

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

税制改革進展への期待感から米国株式は上昇 ～2018年はいよいよインフラ投資政策の実現へ着手～

2017年12月8日

お伝えしたいポイント

- ・ 税制改革法案が早期成立に向け上下院議会を通過
- ・ ビルダー関連企業は米国内ビジネスのウエートが大きく、法人減税はポジティブ
- ・ 中間選挙にむけてインフラ(社会基盤)投資など政策推進期待が高まる
- ・ 今後10年間で総額1兆ドルのインフラ投資への期待が高まる

税制改革法案が早期成立に向け上下院議会を通過

好調な景気・企業業績に加え、税制改革法案が上下院議会を迅速に通過したことで年内の税制改革法案成立の期待が高まり、足元の米国株式市場は堅調に推移しています。

ビルダー関連企業は米国内ビジネスのウエートが大きく、法人減税はポジティブ

インフラ投資による恩恵を受けやすいビルダー関連企業は相対的に米国内ビジネスの比率が大きいことから法人減税の恩恵が大きくなります。例えば、11月末時点の当ファンドの組入上位3銘柄の2016年米国売上比率はユナイテッド・レンタルズ(91.1%)、オールド・ドミニオン・フレイト・ライン(100%)、ユニオン・パシフィック(100%)と高水準になっております。減税の適用開始時期は上院案が2019年適用に対して、下院案が2018年適用など、上院案と下院案の間には多くの相違があることから、今後は合意に向けた協議の進展が注目されます。

中間選挙にむけてインフラ投資など政策推進期待が高まる

2018年は中間選挙が行われることから、トランプ政権は看板政策の実現に向けて全力を尽くすとみられます。民主党もインフラ投資についてはその必要性を訴えており、インフラ投資政策の実現に向けて両党が合意にいたる可能性は高いと考えています。

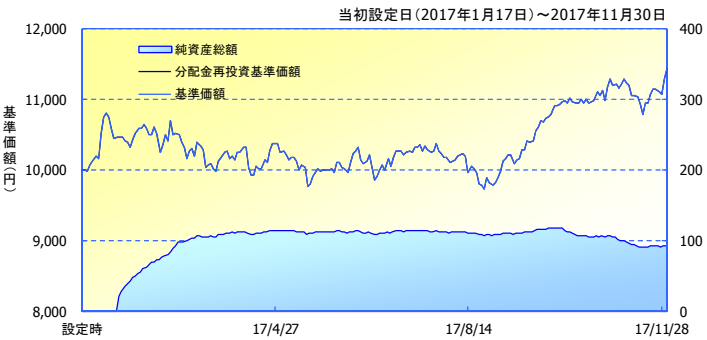
今後10年間で総額1兆ドルのインフラ投資への期待が高まる

以上のことから2018年以降はインフラ投資加速への期待が高まると考えられ、ビルダー関連企業は長期にわたるインフラ投資見通しの上振れを織り込む形での業績期待が高まると見込まれます。2017年の米国株式市況は堅調に推移してきましたが、米国のインフラ投資が長期的に有望なテーマであることに変わりはなく、引き続き、インフラ投資によって恩恵を受ける銘柄の発掘を行っていきたいと考えております。

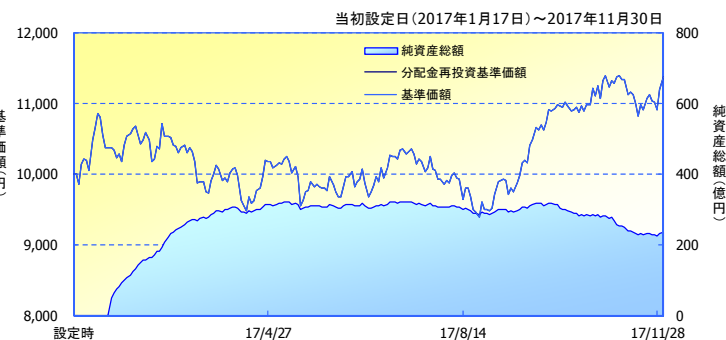
当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 為替ヘッジありの基準価額・純資産総額の推移



■ 為替ヘッジなしの基準価額・純資産総額の推移



※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

組入上位銘柄紹介		
銘柄名(業種名)	銘柄紹介	米国売上比率
 ユナイテッド・レンタルズ (商社・流通業)	建設機械や高所作業車などのレンタル会社。北米に約1,000の拠点をもち、市場シェアは第1位。	91.1%
 オールド・ドミニオン・フレイト・ライン (陸運・鉄道)	小口混載貨物トラック輸送会社の大手企業。顧客に輸送状況をリアルタイムに提供するなど複雑化するニーズに対応することでシェア拡大を目指す。	100.0%
 ユニオン・パシフィック (陸運・鉄道)	米国の鉄道会社。米国西部から中部を中心に鉄道網を展開し、工業製品やコンテナ、石炭などを輸送する。	100.0%
 エーイーコム (建設・土木)	建設・エンジニアリング会社。鉄道、港湾、高速道路、水道、発電所などのインフラプロジェクトに対し、企画、デザイン、設計、建設サービスを提供する。	72.2%
 パッカー (機械)	米国のトラックメーカー。北米市場で高いシェアを持つ。北米の大型トラック市場におけるシェアは28.5%(2016年)、中型トラック市場におけるシェアは16.2%(2016年)。	59.1%
 クアンタ・サービシーズ (建設・土木)	北米最大の送電網建設会社、北米最大の石油・ガスパイプライン建設会社。	79.2%
 マステック (建設・土木)	無線通信インフラ建設で米国最大級の建設会社。石油・ガス、配電、発電事業向けにビジネスを拡大し持続的な成長を達成してきた。	100.0%
 オシュコシュ (機械)	高所作業車やフォークリフトなどの設計、製造、販売を行う。高所作業車では、グローバルで高いシェアを誇る。	75.8%
 ドーバー (機械)	ドーバーは総合工業製品メーカー。石油・ガス掘削用ドリル、廃棄物処理設備など多岐にわたる製品を手がける。	63.1%
 パルカン・マテリアルズ (建設資材)	建設工事等に使用される砕石、砂、砂利などの建設用骨材のほか、アスファルトや生コンクリートなどを生産する。	99.6%

※2017年11月末時点の組入比率に基づきます。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業分類によるものです。
※米国売上比率は2016年実績(エーイーコムとオシュコシュは2015年10月～2016年9月)であり、パッカーは北米売上比率です。
※写真はイメージ図です。

(出所)ブルームバーグ、各種資料より大和投資信託作成

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

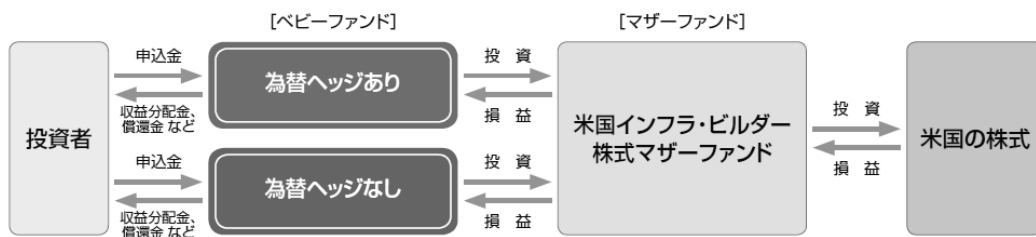
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「米国インフラ・ビルダー株式ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、 取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5984% (税抜 1.48%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対し て左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オ プション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の 費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことが
できません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○		
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○		
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。